

4 平成 27 年度予算において特に重点的に取り組む事業

社会経済状況が大きく変化する中においても、「川崎を一步先へ、もっと先へ」進めるためのさまざまな「芽を育てる」ために、27 年度予算において特に重点的に取り組む事業をご紹介します。

子ども・子育て支援新制度と待機児童の解消

～継続的な待機児童の解消と教育・保育の質の向上に向けた取組～

認可保育所等の運営

30,601,435 千円

公民の連携による安定的な認可保育所の運営と一時保育などの多様な保育サービスを提供し、保育所職員の処遇改善等による保育の質の向上を図ります。

★ 認可保育所受入枠の拡大 (拡)

241 箇所 (20,325 人) → 271 箇所 (22,340 人)

★ 地域型保育事業による受入 (新)

57 箇所 474 人

★ 一時保育事業の充実 (拡)

50 箇所 → 59 箇所

★ 民間保育所職員 1 人あたりの処遇改善費の充実 (拡)

月額 9,600 円 → 17,100 円

★ 児童 1 人あたりの障害児保育費加算の充実 (拡)

月額 (軽度) 83,200 円 → 104,000 円

(中度) 124,800 円 → 166,400 円

(重度) 166,400 円 → 208,000 円



認可保育所等の整備

2,797,592 千円

民間活力と多様な整備手法により、効果的な認可保育所等の整備を行います。

★ 28 年度に向けた整備

1,420 人分 (保育所 22 箇所、
小規模保育事業所 5 箇所 (新))

(新)…新規事業 (拡)…拡充事業

認可外保育施策の充実

4,033,128 千円

市の独自施策「川崎認定保育園」を活用し、待機児童の受入枠を確保します。

★ 川崎認定保育園の受入枠の拡大 ㊦

人数 3,400 人 → 4,171 人

利用者支援事業の実施

24,867 千円

子育て家庭の個別ニーズを把握して、適切な施設・事業等の円滑な利用を支援します。

★ 各区役所・地区健康福祉ステーションに専門職員を配置

9か所・9人（非常勤嘱託員）

幼児教育の振興

3,553,065 千円

子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、私立幼稚園及び認定こども園の施設型給付施設への給付を円滑に行うとともに、認定こども園の整備を実施します。

★ 施設型給付施設への給付 ㊦

私立幼稚園 4か所 440人

認定こども園 2か所 662人

★ 認定こども園の整備

認定こども園の整備 2か所 60人

認定こども園の改修 3か所



小児医療費の助成 ～制度の拡充に向けた取組～

小児医療費の助成

3,808,438 千円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

また、通院助成の対象を28年度に小学校3年生まで段階的に拡大するため、27年4月から小学校2年生まで拡大します。

★ 小児医療費の助成 ㊦

通院助成の対象

小学校1年生まで → 小学校2年生まで



中学校給食の推進 ～安全・安心で温かい中学校完全給食～

中学校完全給食の早期実施

3,215,537 千円

安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けて、市内3か所の学校給食センターや各中学校の配膳室及び給食室の整備を進めます。また、東橋中学校での完全給食の試行実施を行います。

★ 中学校給食施設整備の推進

- ・ 学校給食センターの整備
- ・ 配膳室の整備
- ・ 自校調理方式・小中合築方式の給食室の整備



★ 中学校完全給食の試行実施 ㊦

教育改革の推進 ～子ども一人ひとりにきめ細やかな指導・支援を～

きめ細やかな指導の充実

121,025 千円

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究・実践を進めます。

★ きめ細やかな指導・学び研究推進校における研究

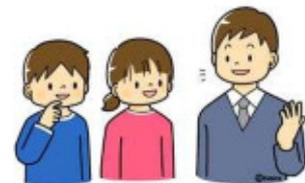
一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援

1,133,053 千円

いじめや不登校等の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、児童支援コーディネーターの専任化を進めます。

★ 児童支援コーディネーターの専任化 ㊦

44 校 → 65 校



地域ぐるみで教育を支える環境の充実

65,853 千円

シニア世代の知識と経験を生かして多世代で学ぶ生涯学習の拠点として、地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートし、子どもたちの学力向上や豊かな人間性の形成を図る「地域の寺子屋事業」を推進します。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

8 か所 → 21 か所



誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

～安心で生き生きと暮らせる地域社会を目指して～

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

46,465 千円

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進 ⑧

- ・ 情報発信・共有のための総合ポータルサイトの新設

★ 在宅医療の推進 ⑧

- ・ 多職種連携の推進や在宅医療に関する情報提供の充実

高齢者の多様な居住環境の整備

1,620,605 千円

要介護高齢者の在宅生活を支えるサービスの中核となる「小規模多機能型居宅介護」の整備等を進めます。また、介護の必要性が高い高齢者の将来的な増加を見据え、特別養護老人ホームの整備を進めます。

★ 地域密着型サービスの整備

- ・ 小規模多機能型居宅介護の整備（5か所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護の整備（2か所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備（1か所）



★ 特別養護老人ホームの整備

- ・ 28年度開所予定 → 1か所（川崎区境町地区）
- ・ 29年度開所予定 → 2か所（地区未定）

障害者が安心して生き生きと暮らせる取組の充実

815,483 千円

障害者通所施設を計画的に整備し、安心して自立した地域生活が送れる環境づくりを推進するとともに、28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、制度の周知・広報や相談体制の整備を検討します。

また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、障害者スポーツのさらなる普及・発展を目的として、市障害者スポーツ協会の設立に取り組みます。

★ 障害者通所施設の整備

★ 障害を理由とする差別の解消に向けた取組 ⑨

★ 障害者スポーツ施策に係る推進体制の構築 ⑨



障害者入所施設の整備

14,330 千円

入所機能のほか、障害のある方の地域生活を支える拠点機能も備えた施設として、障害者入所施設を「福祉センター跡地施設」（川崎区）に併設する方向で検討します。

★ 障害者入所施設の整備に向けた取組 ⑥



介護予防、がん撲滅の取組の充実

～市民の「健康寿命」の延伸へ～

お年寄りに元気でいていただくことを目指した取組

15,754 千円

要介護度の改善を図った場合等に、事業者へ報償、表彰、公表等のインセンティブを付与するなど、介護のサービスの質を評価する仕組みを検討します。これにより、事業者による積極的な「自立支援」に向けたサービス提供を促し、「元気なお年寄り」が増えることを目指します。

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進 ⑥

- ・モデル事業協力施設（事業所）の拡充

16 施設 → 100 施設



がん検診の取組の強化

1,889,898 千円

政令市トップレベルのがん検診受診率をいち早く達成することを目指して、より効果的で実効性のある取組を推進します。

★ がん検診受診率の向上に向けた効果的な取組の推進 ⑥

- ・成人検診業務管理電算システムの開発
- ・がん検診・特定健診等コールセンターの開設



災害に強いまちづくり ～市民の命を守る体制の強化～

消防力の総合的な強化

3,093,248 千円

防災拠点となる消防施設や設備を整備するとともに、地域の消防団との連携も含めた強固な体制づくりを進めます。

★ 緊急消防援助隊活動拠点の整備

- ・消防総合訓練場の改築（27年度完成予定）

★ 消防ヘリコプターの整備

- ・「そよかぜ2号」の更新（27年度更新予定）



そよかぜ2号

★ 航空隊庁舎の整備 **新**

- ・航空隊庁舎の移転・改築（28年度完成予定）

★ 消防団活動の充実強化 **拡**

- ・消防団員の報酬の改定

報酬年額 21,000 円 → 22,000 円

- ・消防団員への貸与装備品の強化

まち全体の耐震化

27,399,986 千円

民間の建築物の耐震化とともに、災害時の拠点となる公共施設を含めたまち全体の耐震化を促進します。

★ 民間建築物の耐震化の促進 **拡**

- ・耐震診断が義務化される特定建築物への助成金等の拡充
- ・木造住宅の耐震改修助成の拡充措置の継続

★ 市役所本庁舎の建替え等の取組

- ・本庁舎等の解体に向けた調査等の実施、建替基本計画の策定
- ・本庁舎等からの仮移転、第2庁舎の耐震補強工事の実施



★ 上下水道施設の地震対策等の推進

- ・応急給水拠点整備や浄水場、配水池、管路等の地震対策等の実施



- ・下水管きよ、ポンプ場、水処理センター等の地震対策等の実施

防災機能の強化

2,635,455 千円

「地域防災計画」等に基づく防災対策の充実を推進します。

★ 防災行政無線設備の再整備

- ・災害時の情報伝達手段を確保するための防災行政無線を再整備

★ 防災拠点の整備

- ・備蓄倉庫の整備（69 か所）
全ての市立小・中学校等に備蓄倉庫を順次整備
- ・マンホールトイレの整備（9か所）
幹線道路等に近接する中学校に順次整備



★ 国のグリーンニューディール基金制度を活用した防災機能の強化 (新)

- ・災害対応力の強化に向けた太陽光発電設備及び蓄電池の整備

→ 川崎マリエン、川崎競輪場、
総合福祉センター、小学校 など



★ 学校防災機能の強化 (拡)

- ・災害時における校舎等の安全性や各種防災機能を強化

★ 地下街（川崎アゼリア）の防災機能の強化 (新)

- ・災害時の情報伝達機能や一時滞在施設としての機能強化等の整備に対して支援

活力と魅力あふれる力強い都市づくり ～世界と競うまちの創出～

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

3,000 千円

東京オリンピック・パラリンピックに向けた総合的な取組を推進します。
とりわけ、パラリンピックの支援に向けた取組を通じ、多様な人々がともに
生き生きと暮らすことができるまちづくりを推進します。

★ パラリンピック啓発イベントの開催等の取組 (新)



臨海部における国際戦略拠点の形成

818,634 千円

殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」を中心に、臨海部におけるライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の形成を推進します。

- ★ 羽田連絡道路整備に向けた取組の推進 (新)
- ★ ナノ医療イノベーションセンターの運営支援 (新)
- ★ 国際的なプロモーションや誘致推進による拠点形成の推進



ナノ医療イノベーションセンター



集積が進む殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」

移動や物流を支える交通機能の強化

3,765,328 千円

交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び災害時における輸送ルート確保等、交通ネットワークの強化に取り組みます。

- ★ JR南武支線の機能強化 (新)

JR南武支線の新駅設置に向けた取組を推進します。

- ★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

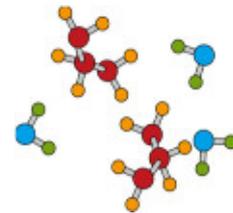


産業イノベーションの創出

42,422 千円

新川崎・創造のもり地区のナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBI C (ナノビック)」におけるナノ・マイクロ技術の研究開発を推進するとともに、先端産業のさらなる集積を図ります。

- ★ 新たな研究施設の整備に向けた取組



オープンイノベーションの創出

130,900 千円

企業や研究者等のオープンイノベーションの交流拠点を整備し、多彩な交流連携を生み出すことを通じて、地域の活性化を図ります。

- ★ 小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備

市民生活を豊かにするまちづくり

～利便性が高くうるおいのある地域社会の構築～

魅力ある都市拠点の整備(川崎駅周辺地区)

3,840,593 千円

川崎駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ★ JR川崎駅北口自由通路等の整備 (29年度完成予定)

連続立体交差事業の推進

2,063,800 千円

京浜急行大師線及びJR南武線の連続立体交差化により、道路交通の円滑化、環境改善及び地域分断の解消を図ります。

- ★ 京浜急行大師線の整備推進
- ★ JR南武線尻手～武蔵小杉間の連続立体交差化に向けた調査



身近な地域交通環境の整備

661,450 千円

安全で快適な日常生活の実現に向けた地域交通環境の整備を推進します。

- ★ 身近な地域の交通手段の確保
 - ・コミュニティ交通の持続的な運行のための支援
 - ・JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化



スマートシティ戦略の推進

42,473 千円

持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、市民生活の安全・安心の確保や利便性の向上等につながるスマートシティの取組を推進します。

- ★ スマートシティに向けたモデル事業の実施

- 川崎駅周辺地区 → 既成市街地におけるエネルギーマネジメントの実証事業
- 小杉駅周辺地区 → 市民参加型の省エネ行動等の実証事業及びビジネスモデル構築に向けた検討
- 川崎臨海部 → 水素ネットワークの構築に向けた取組の推進
燃料電池自動車（FCV）の導入

緑豊かな公園緑地の整備

3,266,258 千円

多くの市民に愛される緑豊かな公園緑地の整備を進めます。

- ★ 等々力緑地再編整備の推進
- ★ 富士見公園再編整備の推進



市民目線からの市役所・区役所改革

～「対話」と「現場主義」に基づく取組の推進～

区の機能強化に向けた取組

2,228,947 千円

区役所が適切かつ速やかに課題解決に向けた対応ができるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

- ★ 区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲 **新**
- ★ 区の新たな課題に即応するための取組

区民車座集会の実施

349 千円

市民の声がいっしょに伝わる身近な市政の実現のために、市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」を開催します。

- ★ 各区での区民車座集会の実施



コンビニエンスストアにおける証明発行の開始

131,435 千円

28年1月からコンビニエンスストアにおける証明書発行を開始します。

- ★ コンビニエンスストアにおける証明発行の開始 **新**

